

## 第1章 地域の概要

### 1-1 概要

酒田港は山形県北西部に位置し、最上川の河口に発達した港である。本港は、山形県唯一の重要港湾であり、山形県全域を背後圏とする。本港は本港地区、外港地区、北港地区の3つに分かれており、本港地区は古くから河口港として酒田市街地に近接し、臨港地区内は化学、鉄工等の各種工場が立地している。また、漁港としての水産物の水揚げが多く、市民生活に密着した機能を有している。

酒田のまちづくりは古く、「坂田」あるいは「砂潟」と呼ばれ、延暦23年(804年)頃には出羽文化の中心地として栄えた。当時は河口を利用した小規模なものであったが、寛文12年(1672年)、河村瑞賢によって開かれた西廻り航路により繁栄し、日本屈指の港となった。

明治に入り、帆船から汽船の時代となり、船型が大型化され、酒田港は最上川からの流送土砂のために水深が維持できず、さらに奥羽本線、陸羽西線、羽越本線の開通により、陸路運送が盛んになり港勢は一時衰えた。そこで、大正8年、最上川改修に付帯して酒田築港計画が策定され、最上川と酒田港を背割堤で分離し、本格的な近代港湾としての整備が開始された。

昭和に入り、酒田港が大陸との交通上重要な位置にあることが認識され、昭和4年第二種重要港湾となった。戦後は昭和23年に開港場の指定を受け、昭和26年重要港湾に指定された。また、昭和29年に酒田市は隣接する町村を合併して港湾都市として形態を整えた。昭和45年北港が掘込式開発拠点港として建設に着手され、昭和49年11月に開港した。

平成4年には中国黒龍江省ハルビンから松花江・アムール川を下り、間宮海峡から日本海を経て酒田へ至る「東方水上シルクロード」が、平成7年には韓国釜山港との定期コンテナ航路がそれぞれ開設された。その後、韓国釜山港との定期コンテナ航路が週2便となり、平成12年には多目的国際ターミナルが供用開始され、環日本海圏の経済交流を支える物流拠点として機能している。その一方で、平成15年4月には総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)に指定され、従来から行われていたリサイクル事業に加え、遊技機器や変圧器等のリサイクル企業が進出し、循環型社会の構築に寄与している。また、平成14年度には耐震強化岸壁が完成し、防災拠点としての整備が進み、より一層の飛躍が期待される。さらに、平成29年には外航クルーズ船が初寄港するなど、地域振興や国際交流に大きく寄与している。近年では、平成23年11月に「日本海側拠点港」に選定され、新たな時代に向けて着実に歩を進めている。

## 1-2 下水道計画

酒田港周辺では、公共下水道整備事業が実施され、平成29年4月より公共下水道事業・農業集落排水事業・合併処理浄化槽事業が地方公営企業法の適用となったことから、平成31年4月より4年間の包括的民間委託による運営が開始されている。酒田市下水道計画の概要は表1-2-1に、酒田市公共下水道（酒田処理区）計画図は図1-2-1に示すとおりである。

表 1-2-1 酒田市下水道計画の概要

行政区域内人口：105,045人（平成29年3月31日現在の住民基本台帳より）

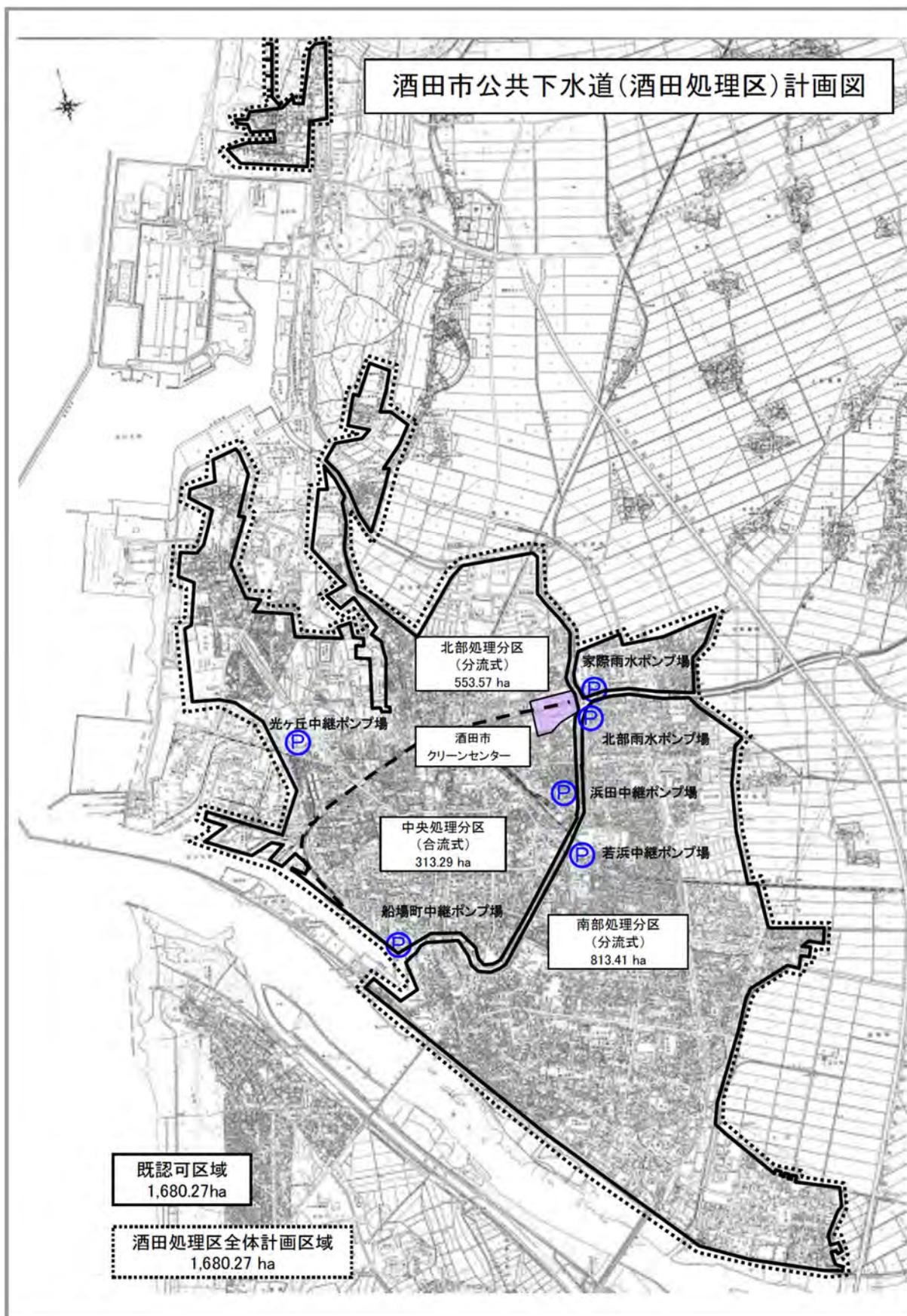
平成29年3月31日現在

		計画人口	計画区域内人口	処理区域面積	処理区域内人口	処理区域内世帯数	水洗化人口	水洗化世帯数	水洗化率	普及率
酒田市公共下水道	中央処理分区	11,940人	12,068人	313.29ha	12,068人	5,726世帯	11,614人	5,434世帯	96.2%	11.5% 100%
	南部処理分区	30,580人	31,687人	791.59ha	31,607人	13,347世帯	27,734人	11,552世帯	87.7%	30.1% 99.7%
	北部処理分区	14,500人	15,440人	453.86ha	14,965人	6,405世帯	13,173人	5,522世帯	88.0%	14.2% 96.9%
	酒田処理区計	57,020人	59,195人	1,558.74ha	58,640人	25,478世帯	52,521人	22,508世帯	89.6%	55.8% 99.1%
	西谷地処理区（特環）	170人	121人	4.30ha	121人	45世帯	48人	16世帯	39.7%	0.1% 100.0%
	八幡処理区（公共）	3,630人	3,304人	126.60ha	3,304人	1,136世帯	2,925人	982世帯	88.5%	3.1% 100.0%
	八幡処理区（特環）	770人	657人	25.00ha	657人	192世帯	487人	134世帯	74.1%	0.6% 100.0%
	松山処理区（特環）	4,600人	3,587人	155.60ha	3,584人	1,357世帯	2,974人	1,055世帯	83.0%	3.4% 99.9%
	単独公共下水道計	66,190人	66,864人	1,870.24ha	66,306人	28,208世帯	58,955人	24,695世帯	88.9%	63.1% 99.2%
酒田市公共下水道流区域関連										14.9% 95.5%
	公共下水道計	81,510人	83,204人	2,470.08ha	81,906人	34,241世帯	71,192人	29,323世帯	86.9%	78.0% 98.4%
	農集排水処理区	25,090人	16,608人	1,080.40ha	16,608人	5,426世帯	14,154人	4,510世帯	85.2%	15.8% 100.0%
	簡易排水（柏谷沢）	50人	15人	1.00ha	15人	5世帯	13人	4世帯	86.7%	0.0% 100.0%
	合併処理浄化槽	5,773人	5,218人	—	3,752人	1,233世帯	3,696人	1,216世帯	98.5%	3.6% 71.9%
	酒田市全体	112,423人	105,045人	3,551.48ha	102,281人	40,905世帯	89,055人	35,053世帯	87.1%	97.4% 97.4%
水洗化率（全体）		89,055/102,281=87.1%								
普及率（全体）		102,281/105,045=97.4%								

※普及率の上段は市全体における普及率、下段は処理区域における普及率

※水洗化率、普及率の数値については、四捨五入により合計が合わない場合がある。

出典：酒田市の下水道 平成29年度 酒田市上下水道部



出典：「酒田市の下水道」 平成 29 年度 酒田市上下水道部

図 1-2-1 酒田市公共下水道（酒田処理区）計画図